

# Research Report

2025年 **1** 月

リサーチレポート

## Contents

- この人に聞く  
岩手 2025年の業界見通し
- 岩手県内企業設備投資計画調査
- 岩手県内消費者マインドアンケート調査



いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社



## この人に聞く 岩手 2025年の業界見通し

新年の経済はどのような動きになるのでしょうか。当社では、日本銀行の柳宏樹盛岡事務所長に今後の見通しなどについてお聞きするとともに、県内の主な業界団体の代表者や企業経営者の方々に業界の動向などについてお尋ねしました。



### 2025年の岩手県経済の展望

日本銀行盛岡事務所 所長 柳 宏樹 氏

#### わが国経済の現状と先行き見通し

わが国の景気は一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。企業部門では、輸出や生産が横ばい圏内の動きとなっている。企業収益は改善しており、設備投資は緩やかな増加傾向にある。家計部門では、雇用・所得環境が緩やかに改善するも、個人消費は緩やかな増加基調にある。

本年も、景気回復が続くとみている。輸出や生産が増加基調に復し、企業収益の改善傾向が続くとみられるも、設備投資は増加傾向を続けると考えられる。個人消費が、賃金上昇率の高まりなどを背景に、緩やかな増加を続けるとみている。

#### 県内経済情勢と展望

次に、岩手県経済をみると、緩やかに持ち直している。個人消費が、雇用・所得環境が改善するも、飲食・宿泊サービスを中心に緩やかに回復している。他方、企業部門では、設備投資が、前年の大型案件の反動もあって、全国の動きとは異なり、減少している。また、大企業の割合が相対的に小さいこともあって、「短観」における業況判断D.I.の改善の動きは全国よりも遅いペースとなっている。もっとも、価格転嫁の実現等による企業収益の改善がみられるようになっているほか、生産も上向きの条件が揃いつつあり、本年も、県内経済は緩やかに持ち直していく想定をメインシナリオに置いている。

ただし、下振れのリスクはある。まずは海外経済について、米欧では、既往の利上げの影響が実体経済面や金融面にどのような影響を及ぼすか不確かなところがある。中国経済についても、不動産市場や労働市場での調整圧力が続いており、変調をきたすことも考えられる。ウクライナや中東情勢等が海外経済に与える影響も気になる。また、個人消費について、企業による価格転嫁の動きが広がり欠ければ、物価高を賃金の上昇がカバーできず、回復基調の維持が難しくなる可能性もある。

このように、岩手県経済を巡る環境については緊張感を持って注視していく必要があるが、岩手の皆さまが、引続き前向きなエネルギーを持ち、内外の環境変化に的確に対応して経済の発展をさらに推し進められていくことを期待したい。

## ご協力いただいた業界団体、企業

(敬称略、日本標準産業分類の項目順)

岩手県農業協同組合中央会	日本製鉄株式会社北日本製鉄所	岩手県倉庫事業協同組合
岩手県森林組合連合会	岩手県南部鉄器協同組合連合会	協同組合盛岡卸センター
岩手県漁業協同組合連合会	岩手県機械金属工業協同組合連合会	岩手繊維株式会社
一般社団法人岩手県建設業協会	株式会社ミズサワセミコンダクタ	株式会社川徳
株式会社シリウス	トヨタ自動車東日本株式会社岩手工場	盛岡ターミナルビル株式会社
岩手県チキン協同組合	岩手県情報サービス産業協会	株式会社ベルジョイス
岩手県生めん協同組合	岩手県広告業協会	岩手県自動車販売店協会
岩手県酒造組合	公益財団法人岩手県観光協会	株式会社薬王堂ホールディングス
岩手県印刷工業組合	一般社団法人岩手県タクシー協会	岩手県商店街振興組合連合会
岩手県生コンクリート工業組合	公益社団法人岩手県トラック協会	

業況天気図は、  
次の5つからお選びいただきました。



岩手県農業協同組合中央会  
代表理事会長 伊藤 清孝 氏

### 1. 昨年(2024年)の貴業界(貴社)の状況はどうだったか?



昨年は農政の憲法と評される食料・農業・農村基本法が改正された。食料安全保障の確保が基本法の目的に加えられたことをはじめ、適正な価格形成の実現につながる記載や多様な農業者の位置付け等が盛り込まれた。今後、食料・農業・農村基本計画の策定によって、施策の具体化と中長期にわたる万全な予算確保がはかれるものと確信している。

### 2. 2025年の貴業界の見通しをどう見るか?



昨年は全国的な米の品薄により本県主力品種の「ひとめぼれ」や「銀河のしずく」などで概算金を例年に比べ高く設定することができたが、その反動が懸念される。また、

農業は気候変動の影響を受けやすく、凍霜害や高温障害に悩まされた年もあったほか、国際情勢の変化に伴う資材の調達に苦労した年もあった。そうしたことのない平穏な年であることを祈る。

### 3. 貴業界の重要課題は何か?

本県の基幹的農業従事者は減少を続けており、担い手不足が深刻な課題となっている。JAとしても新規就農者支援やスマート農業等の新技術導入支援を行っていくほか、担い手の確保には再生産できる所得が必要であり、適正な価格形成に向けた理解醸成に向け、情報発信などに取り組んでまいりたい。

### 4. 2025年の県内経済・社会等の関心ごとは何か?

アメリカではトランプ大統領が再任されることとなった。これにより、通商交渉が再び注目され、農畜産物の輸出入への影響が懸念されるほか、為替相場によっては、輸入に頼っている肥料や飼料などの農業資材価格の上昇が懸念されることから、動向を注視していかなければならない。



岩手県森林組合連合会  
代表理事会長 中崎 和久 氏

### 1. 昨年 (2024年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



くもり一部雨

全国的に公共建築物や非住宅分野での木材利用の推進が図られ、国産木材の活用は拡大傾向にある。しかしながら、木材使用量の大宗を占める住宅需要は、円安等の影響による建築資材の値上がりで着工数は大きく落ち込み、国産材の需要と価格は低迷したまま推移し、森林・林業・木材産業にとっては厳しい年であった。

### 2. 2025年の貴業界の見通しをどう見るか？



くもり

昨年から引き続き、木造住宅着工が上向くとの声は聞かれず、木材需要の先行きは見通せない状況にある。一方、集中豪雨等による山腹崩壊や水害等の自然災害が頻発

している中、多面的機能を有する森林の適切な維持・管理に対する国民の要請は高まっている。伐採跡地の再造林等、森林整備事業の拡大に繋がって行くと思われる。

### 3. 貴業界の重要課題は何か？

2050年のカーボンニュートラルを見据えた「伐って、使って、植えて、育てる」という持続的な循環型林業を確立して行くためには、山元立木価格の適正・安定化による森林所有者の所得の向上を図るとともに、人口減少が進む農山村社会において、慢性的な人手不足にある森林組合にとって、担い手の安定的確保・育成が最重要課題である。

### 4. 2025年の県内経済・社会等の関心ごとは何か？

国連総会は、2025年を「国際協同組合年」とすることを宣言した。このことは国連が持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向け取組みを進めている協同組合の貢献を評価したものと推測される。地域社会において協同組合の重要な役割に対する認知を高めていく絶好の機会と捉え、協同組合運動を積極的に展開して行きたい。



岩手県漁業協同組合連合会  
代表理事会長 山崎 義広 氏

### 1. 昨年 (2024年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



くもり

養殖わかめ類・養殖こんぶ類は低気圧や時化の影響を受け減産となった。うに類は漁期の海況に恵まれず、一昨年の水揚実績を下回ったが、ふるさと納税の返礼品等への需要があって終始高値であった。ほたてがいは高水温等の影響によるへい死等で一昨年の水揚実績を下回った。一年をとおして自然環境による影響を受けた一年であった。

### 2. 2025年の貴業界の見通しをどう見るか？



くもり

中国がALPS処理水の海洋放出に伴って停止していた日本産水産物の輸入について、長期的な国際的モニタリング等が実施された後に、科学的な証拠に基づいて徐々に

再開することを発表したことから、その実効性への注視と漁業者の収入増加、地域経済の活性化に向けた方策をJFグループ全体で準備しておかなければならない。

### 3. 貴業界の重要課題は何か？

海洋環境を含め国内外で起きている変化は、本県の漁業者だけでなく漁協経営にも大きな影響を与えている。漁業者を支えるJFの組織・経営基盤強化は「待ったなし」であることから、JFグループ全体で事業の在り方を含めた抜本的な経営基盤強化への取組みを強力に推進していかなければならない。

### 4. 2025年の県内経済・社会等への関心事は何か？

海洋環境の激変による水揚減少が物価動向にどう影響するか、消費者の水産物離れを招かないように注視したい。漁業者・漁協の収入安定対策制度の堅持、さけふ化場再編への取組みを有効に進めるための支援を国・県へ働きかけていきたい。また、今年の台風5号と急潮により被災した施設復旧がどのように進んでいくか注視している。



一般社団法人岩手県建設業協会  
会長 向井田 岳氏

### 1. 昨年 (2024年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



昨年、時間外労働の上限規制が建設業にも適用され、官民をあげて働き方改革や生産性向上への取り組みを加速させた年だった。

一方、建設投資額の減少に伴い完工高は減少、他県に比べて利益率の低下も顕著に現れた。また、燃料や資材価格は高止まりが続き、人材不足も加わって経営環境が一段と悪化した一年となった。

### 2. 2025年の貴業界の見通しをどう見るか？



「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が最終年度を迎える中、新たな計画となる「国土強靱化実施中期計画」の期間と事業予算規模に注目している。しかし、岩手県が公共事業費の通常分を3年ぶりに

ゼロシーリングとしたことをはじめ、市町村財政を勘案すると、地域建設業を取り巻く状況は一層厳しい状況が予想される。

### 3. 貴業界の重要課題は何か？

経営環境が悪化する中でも、地域を守るためには、社会資本の整備や維持管理はもちろん、災害や除雪、家畜伝染病への対応力を維持する必要があるため、人材の不足と高齢化は、喫緊の課題と言える。

国土強靱化をはじめ、地域を維持していくためには、会員の経営の維持が必要であり、そのためには中長期的に安定した公共事業予算の確保が最も重要と考える。

### 4. 2025年の県内経済・社会等の関心ごとは何か？

世界情勢が混沌とする中、国内においても様々な課題がある。地政学的なリスクやエネルギー問題を含め、我が国を取り巻く環境は厳しさを増している。

県内においては、国際リニアコライダー (ILC) の誘致に向けて重要な1年と捉えており、人口減少や県内経済の発展という重要課題に対処するためにも、官民が一体となった誘致実現への取り組みを期待したい。



株式会社シリウス  
代表取締役 佐藤 幸夫氏

### 1. 昨年 (2024年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



建材の値上がりが激しく不況感が漂いはじめ県内着工棟数が伸びずに前年に比べ約10%減となった。金利上昇や建材の値上り等マイナスな材料ばかりであるが、弊社はこの逆境のなかでも新築のシェアを伸ばしていることや、中古住宅再販やリフォームの売上増していることから経営努力で打開できると考えている。

### 2. 2025年の貴業界の見通しをどう見るか？



円安や金利上昇傾向、建材の値上がりや人口減、職人不足であるが、新築・リフォーム共に補助金が施行予定であるこ

とや、土地の価格上昇が落ち着いてきたことから明るい兆しがある。

### 3. 貴業界の重要課題は何か？

職人の高齢化、若手の現場離れ等により職人不足の状況にある。特に大工・左官・外構関係の職人が不足している。業界の待遇・イメージアップを更に図り、工業高校・工業大学卒の若手や他業種の方が中途にて積極的に門を叩いてくれる業界にしなければならない。

### 4. 2025年の県内経済・社会等の関心ごとは何か？

全業種にてM&Aが活発になり、昨年度も県内企業がその対象になった記事をよく見かけるようになった。それだけ世間にM&Aが浸透した証拠であり、今年度は更に県内企業が同業者や他業種とM&Aするのではないかと思料している。



岩手県チキン協同組合  
理事長 十文字 保雄氏

### 1. 昨年 (2024年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



世界の穀物市況は在庫増により緩んできているはずですが、円安により飼料は依然高値を維持したままで、飼料価格安定基金の補填金が無くなり苦しい状況です。鶏肉市況は前年割れをずっと続けておりますが、年末年始に向けて回復基調にあり、まずまずといったところです。

### 2. 2025年の貴業界の見通しをどう見るか？



日銀の利上げ、FRBの利下げで円高を期待していたのですが、そうならないことも想定しなければならない状況かと思えます。だとすれば飼料価格は依然高水準が続くことになるでしょう。春の賃上げも人手不足か

ら世間並みにやらざるを得ない状況です。

### 3. 貴業界の重要課題は何か？

鶏を鶏舎から出荷する際に行う「捕鳥」という仕事があります。人が手で捕まえるのが今でもスタンダードではありますが、機械の導入も始まっています。しかし生きている鶏ですので、米などのようにきれいにできるわけではありません。また、古い鶏舎は柱が中央部にあったりして機械導入ができなかつたりします。一番のボトルネックとなっています。

### 4. 2025年の県内経済・社会等の関心ごととは何か？

三陸道に初めてトイレが整備されるとのことで良かったです。東北自動車道のトラックの最高速度が上がることで燃費が悪くなり、運送会社さんによっては高速料金が節約でき、燃費が良くなる三陸道は悪くない選択肢と聞きました。どう需要が変わるのか興味あります。欧州では高速道路は130km制限が基本ですので、80kmとか100km区間はそれぞれもっと最高速度を上げるべきでは。



岩手県生めん協同組合  
理事長 兼平 賀章氏

### 1. 昨年 (2024年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



ウクライナ進行、円安による材料費、動燃費の高騰、人口減少による人手不足、最低賃金の大幅な引上げ等により業界全体として厳しい1年でした。夏場の天候、気温上昇により冷し麺の販売が好調で明るい場面もありました。ラーメン店、飲食店は、コロナ5類移行でコロナ前に回復したお店もありますがコロナ禍での4年間で体力が無くなり閉店するお店が増えてきております。

### 2. 2025年の貴業界の見通しをどう見るか？



衆議院解散総選挙により自民党が過半数割れし政情不安で円安、株高が進むと思われれます。輸出産業は、好調になると思いますが人口減少、少子高齢化により胃袋が減り飲食が減ります。外食産業での1杯の

ラーメンが1,000円時代に突入し日本人による消費は、冷えこみますが、一方インバウンドにより外国人の外出でのラーメンの消費は、増えると思います。最低賃金の大幅な引上げ、人口減少による人手不足の加速、動燃費、原材料費の高騰により更に厳しい1年になると思います。

### 3. 貴業界の重要課題は何か？

中小零細製麺業が多く事業継承が最大の課題だと思います。また国の最低賃金1500円時代に向け事業を存続できるのか？ 2050年には、東北の人口が40%位減ると思います。人口減少による消費の縮小が避けられない時代へと進みます。

### 4. 2025年の県内経済・社会等の関心ごととは何か？

県南での自動車関係産業、半導体産業、円安による輸出産業は、業績がかなり好転すると思われれますが国内消費で商売をしている企業は、苦しくなると思います。

インバウンドの増加に伴い、有名観光地が過密になる現象「オーバーツーリズム」、地域住民や観光客、観光地自身に悪影響を及ぼす可能性があります。外国人観光客をいかに岩手県に誘導し流動人口を増やし岩手県全体の産業発展に期待したいです。



岩手県酒造組合  
会長 久慈 浩介氏

### 1. 昨年(2024年)の貴業界(貴社)の状況はどうだったか?



晴れ一部曇り

GI岩手の認定後、1年目の2024年は様々な場面で岩手の日本酒のPRを行いました。その中でも9月14日(土)に盛岡駅前滴の広場で開催された、岩手酒蔵フェスティバルは、岩手県酒造組合加盟の酒蔵が全て揃い、自慢のGI岩手に認定された日本酒をはじめ、たくさんの地酒を大勢のお客様に楽しんでいただきました。

### 2. 2025年の貴業界の見通しをどう見るか?



晴れ一部曇り

本年は秋に収穫された新米が高騰し、平均して岩手県内の酒米は25%近くの値上げになりました。ここまでの大きな値上げは今まで経験が無く、今後の小売価格の見直しなど強いられることとなります。その反面、11

月に勧告され、12月に決定される予定の日本酒をはじめ、日本の麴を使った伝統的造りがユネスコの世界無形文化遺産に登録されます。これにより、岩手の地酒も世界遺産として今後大きなメリットを受けることとなります。

### 3. 貴業界の重要課題は何か?

日本酒業界は長年、国内需要は減少し続けています。若者は日本酒だけではなくアルコールそのものへの関りが減り、日本酒業界だけではなく、アルコール業界全体で、取り組まなければいけない課題と考えています。県内にもワイン、ビールなど様々な団体がありますので、連携を深めて「お酒」のある素敵な暮らしの提案をしていきたいと考えます。

### 4. 2025年の県内経済・社会等の関心ごととは何か?

2025年、岩手県にニューヨークタイムスをきっかけとしたインバウンドの訪問をさらに加速させ、岩手の日本酒を岩手でインバウンドの皆さんにも楽しんでいただけるように県や諸団体と連携していきたいと考えます。



岩手県印刷工業組合  
理事長 菊池 忠彦氏

### 1. 昨年(2024年)の貴業界(貴社)の状況はどうだったか?



曇り一部雨

印刷需要は、コロナ禍前には戻らないと覚悟はしていたものの、リモート化や様々な行事・事業の簡素化、省略化による減少幅は大きく、それが常態化しつつある。また、令和6年も原材料費、エネルギー価格、輸送費が高騰し、価格転嫁へのご協力をお取引様にお願しているものの、転嫁率は100%には届いておらず、厳しい経営状況が続いている。

### 2. 2025年の貴業界の見通しをどう見るか?



曇り

昨秋の最低賃金アップによる労務費の上昇分が着実に価格に転嫁されなければ、厳しい経営状況は続くと思われる。また、各業界のDXの取組みスピードにより、需要が減る印刷分野が出てくると思われる。プラス

要因としては、インバウンドをはじめとする観光需要の伸びにより、関係する分野の印刷需要が増えることが期待される。

### 3. 貴業界の重要課題は何か?

- ①DXにより減少する印刷需要を補うため業態変革を含めさまざまな方策を打つこと。
- ②官公需、民間取引において知的財産権の正しい取扱いをご理解いただくこと。
- ③「紙の利用は環境の悪化を招く」という誤解をなくし、紙について正しくご理解いただくこと。(国内の古紙回収率81.7%、製紙会社による計画植林とCO<sub>2</sub>の吸収など環境に配慮して紙が作られている)
- ④各社が顧客対応も含めDXの取組みを進めること。

### 4. 2025年の県内経済・社会等の関心ごととは何か?

人口減少問題に対する県、市町村の方策。岩手の経済の起爆剤となりうるILCの誘致。内陸と沿岸を繋ぐ公共交通手段の確保。特にも、花巻、遠野、釜石の観光を繋ぐJR釜石線の存続と利用促進。SNSの誹謗中傷等の危険性に対する国の対策と早期のルール化。



岩手県生コンクリート工業組合  
理事長 金子 秀一 氏

### 1. 昨年 (2024年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



震災復興事業の終息や公共事業の伸び悩み、民間投資の停滞などにより生コン需要が大きく減少を続ける中、昨年の出荷量はほぼ前年並みの水準にとどまった。

地域別に見ると、一部には民需が前年に比べ好調で出荷量が増えた地域もあったが、それ以外は概ね前年以下となる地域が多かった。

こうした需要の減少等に伴い、閉鎖を余儀なくされる工場も見られたほか、従業員の高齢化などの課題も顕著になってきている。

### 2. 2025年の貴業界の見通しをどう見るか？



今後も、全体として生コン需要の減少傾向はさらに続いていくと見込まれる。

また、地域によっては、生コン需要の大幅な減少に伴い、工場の存続がさらに

厳しくなってくることも想定される。

さらに、セメント等諸原料や輸送費等のコストアップ、人材不足や高齢化など、業界を取り巻く環境は一層厳しさを増していくものと考えている。

### 3. 貴業界の重要課題は何か？

様々な面で厳しい環境の中、次の四点を業界の基本的な課題として捉えている。

- (1) 発注者や建設業者等との連携、地域間連携などによる安定供給の推進と体制の再構築
- (2) 道路の耐久性などで優位性のあるコンクリート舗装の推進等による需要の拡大
- (3) セメントや骨材等の大幅な値上がり、輸送費の上昇などに対応した適切な価格転嫁と労働環境改善に向けた取組み
- (4) 品質管理監査や技術センター機能の充実強化などによる品質の安定確保とコンプライアンスの徹底

### 4. 2025年の県内経済・社会等の関心ごととは何か？

個人消費や設備投資の持ち直し等により景気の緩やかな回復も期待される中、国土強靱化などによる公共事業の拡大、民間投資等の活発化などにより地域経済が活性化することを期待している。



日本製鉄株式会社北日本製鉄所  
副所長 (釜石地区代表)  
倉地 三喜男 氏

### 1. 昨年 (2024年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



国内・海外ともに製造業・建設業が低迷し、世界の鉄鋼需要は非常に厳しい状況。中国による内需低迷下での過剰生産・輸出増加による市況悪化。欧米のインフレ長期化やウクライナ・中東の地政学リスク等による景気低迷。国内では人手不足や物流・建設コスト高騰により、土木・建築案件が低迷しており、鉄鋼需要回復の兆しは見通せず。

### 2. 2025年の貴業界の見通しをどう見るか？



国内・海外ともに景気回復の見通しは不透明で、世界の鉄鋼需要は当面厳しい状況が継続するものと想定。加えて、米国他の自国第一主義・保護主義政策により、各国・

地域間での通商措置の発動に伴い分断が進展、更に厳しい経済状況になることが懸念される。

### 3. 貴業界の重要課題は何か？

#### ①カーボンニュートラル (脱炭素) 取組み強化

CO<sub>2</sub>排出量が多い鉄鋼業界にとって脱炭素化は重要課題。革新的鉄鋼製造プロセス開発や高性能商品・ソリューション技術の開発によるCO<sub>2</sub>削減が急務。

#### ②人材確保・活躍推進、生産性向上

鉄鋼業界では人材確保が厳しい状況。採用強化や福利厚生充実化・女性活躍推進等による人材確保、並びに人材育成強化・働き方改革等による生産性向上が急務。

### 4. 2025年の県内経済・社会等の関心ごととは何か？

県内・東北地区企業の連携強化による経済活性化。具体的には、震災復興道路や港湾等のインフラ基盤を活用した、素材～部品～製品一貫製造体制構築やサプライチェーン最適化、物流整形化、インバウンド需要の取り込み等。



岩手県南部鉄器協同組合連合会  
会長 佐々木 和夫氏

### 1. 昨年(2024年)の貴業界(貴社)の状況はどうだったか?



消費者物価指数が高い水準で推移している中鉄器業界も価格上昇をせざるを得ない状況であった。外国人観光客は増加し賑わいを見せているが、購買力のある中国人の訪日は回復していない。業績は、一昨年に比べ回復傾向であった。

### 2. 2025年の貴業界の見通しをどう見るか?



回復傾向にある需要に対し、生産量の減少により供給できない可能性がある。

また、原材料と副資材の価格が不安定なため、利益確保が難しい状況が続くと思われ先行きは不鮮明である。

### 3. 貴業界の重要課題は何か?

人材不足により生産が減少している企業が出てきている。産業機械製品・生方製造、焼型(手づくり)鉄瓶ともに職人の「人材確保・育成」が依然として最重要課題である。

### 4. 2025年の県内経済・社会等の関心ごとは何か?

お客様の価値観や、趣味嗜好が多様化している近年、ニーズに対応するものづくりのあり方や、販売の活路の見出し方など対応を考えていきたい。2025年日本国際博覧会が大阪で開催されるが、この機会に岩手、南部鉄器をアピールしていきたい。



岩手県機械金属工業協同組合連合会  
会長 小山田 周右氏

### 1. 昨年(2024年)の貴業界(貴社)の状況はどうだったか?



資材コストが高止まりする中、人件費の上昇は続き、コスト増を価格に転嫁できない企業は依然多く、大変厳しい一年となった。四半期毎に実施している本会独自調査結果からも、原材料費の上昇に反比例して「受注・販売価格の低下」を訴える回答も2割を超え、「収益性」の悪化に改善が見られず、厳しい経営環境の中で推移した。

### 2. 2025年の貴業界の見通しをどう見るか?



国内・県内・所在地域の景況回復については、依然慎重な見方が広がるものの、業界全体としての景況回復に期待する声は出始めている。しかしながら、防衛的賃上げ

(業績の改善が伴わないのに人手を確保するための賃上げ)が増えるのではないかと懸念する。昨年は多くの業種で仕事量そのものが減少し、企業規模による格差も大きく広がった。

### 3. 貴業界の重要課題は何か?

様々な金属加工関連業種がある中で、今年も「価格転嫁の実現」「従業員の賃上げ」「人材確保」が重要課題である。本会としては、先進企業の見学や研修事業の開催を通じて、少しでも各社の課題解決に役立てることのできる事例や情報の共有・提供、情報交換に努めて参りたい。

### 4. 2025年の県内経済・社会等の関心ごとは何か?

山積する経営課題に対応するための、即効性のある国や県による中小企業支援施策に期待したい。米国における第2次トランプ政権発足による世界経済への影響も気になるところ。

中小企業を取り巻く景況は今年も厳しさを予感させるが、今後への不安感をボールに乗せて吹き飛ばし、私たち県民に勇気と希望を与えてくれる、岩手から海を渡った3名の大リーガーの活躍にも大いに注目している。



株式会社ミズサワセミコンダクタ  
代表取締役社長 柳田 雅紀氏

### 1. 昨年 (2024年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



半導体産業は大きな転換期を迎えているように感じる。一企業の枠を超え各国による半導体製造拠点の自国回帰政策これが大きく影響し市場を牽引するAIに関係する市場は投資が活発に行われている。AI関連需要の高まり、データセンター向けの回復により2024年後半はコロナ禍以降では改善傾向だが、PC、スマートフォン向けは依然として調整局面が続いた。

### 2. 2025年の貴業界の見通しをどう見るか？



引き続きAI、データセンターの需要増加を中心として各国の半導体産業育成策は進むと思われる。ただし、PC、スマー

トフォン向けがどの程度拡大するか懸念している。その中において、AIを用いた多品種にわたるIoT機器向け関連については様々な新製品が開発され市場に投入されると感じているので、各企業の強みを活かした特色が出ると期待される。

### 3. 貴業界の重要課題は何か？

需要変動への対応として、市場の急激な変化に伴う世界規模での在庫リスクに振られた3～4年間だったが、この課題は今後も重要課題として捉えている。また、投資が活況な中、潤沢な投資資金が必要となるため、よりいっそうの企業体力強化とステークホルダーネットワーク拡大が課題となる。

### 4. 2025年の県内経済・社会等の関心ごとは何か？

県内の人口減少に対して、大手製造業を中心とした雇用拡大に助けられて若者の県外流出が歯止めになっている反面、高齢化が進む中小企業の問題に直面している現状から安心して幸福に働き続けることができる地域共生社会の実現に関心がある。



トヨタ自動車東日本株式会社岩手工場  
工場長 藤井 雅則氏

### 1. 昨年 (2024年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



昨年は、法規認証に関する案件で、ステークホルダーの皆様へ、ご心配、ご迷惑をおかけしました。

今後は、お客様に1日でも早くクルマをお届け出来るよう取り組んで参ります。

2024年の国内はポストコロナ期、半導体不足からの回復を受け販売台数は堅調に推移しました。

グローバルではEV市場の激化が予想されましたが欧州、米国での加速が鈍化し、その揺り戻しでHV、PHVを保有している日系メーカーが優位性を確保しました。

### 2. 2025年の貴業界の見通しをどう見るか？



2025年はインフレ圧力が続くなか中央銀行の慎重な金融政策を受け世界経済は安定しつつも成長の勢いに欠ける年と

予測しています。

昨年より継続している原油等のエネルギー価格の高騰、人口減による人材不足等、今後も足元は厳しい状況が継続すると思われます。

### 3. 貴業界の重要課題は何か？

脱炭素社会の実現は全ての業界の使命です。当社も2035年工場CO<sub>2</sub>排出量ゼロに向けて活動しております。

将来、CO<sub>2</sub>発生量の多い製品の輸出制限や課税を視野に危機感を持ちながら確実に進めて参ります。

同時にDXやAiの活用等、人材不足を踏まえた業務効率化を推進して参ります。

### 4. 2025年の県内経済・社会等の関心ごとは何か？

県内の人口は1961年145万人をピークに減少を続け昨年は120万人を切りました。

比例して生産労働人口も減少し、採用活動も非常に厳しい状況が継続しております。

県の人口減少対策に協力しながら、自社の受入れ体制として人に優しい工程造り等、労働環境改善を可能などから確実に着手して参ります。



岩手県情報サービス産業協会  
会長 法貴 敬氏

### 1. 昨年 (2024年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか?



中東地域での長引く紛争等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクがあるなかで、賃上げ圧力や円安による輸入物価の上昇が製品のコストや価格上昇につながり、価格転嫁が十分行われないことにより企業業績への悪影響が広がる可能性がある。一方、国の田園都市国家構想やDX推進によるシステムの標準化、クラウド化やサブスクリプションモデルの浸透等によりIT投資が活発化し、IT産業は景気の変動に影響を受けづらい状況となっている。

### 2. 2025年の貴業界の見通しをどう見るか?



2024年に引き続き国を挙げてのDX推進により、IT市場は成長が続くと予測されるが、市場の活発化によりIT人材が逼迫化し、需要の多い首都圏に人材が流出し、地方での人材確保が課題となってきている。

### 3. 貴業界の重要課題は何か?

地方の情報サービス産業はこれまで以上に製品の付加価値を高めつつ特色を出していくことが求められる。将来的にも本格的なデータ駆動型社会に備えAI技術者やデータサイエンティスト等新技術に対応した人材が大幅な不足が予測されるため、人材の育成確保が喫緊の課題。

### 4. 2025年の県内経済・社会等の関心ごとは何か?

DX化推進を基盤とした「good Life」の実現に向けた施策が進むこと。また、データ連携基盤の利活用により、観光の振興や、ILCの立地を見据えた、多文化共生が可能となるスマートシティの整備、人口減少社会における若者定着化向けの産業振興が着実に進められること。



岩手県広告業協会  
理事長 羽川 久美氏

### 1. 昨年 (2024年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか?



県内企業のマスメディアへの広告投下が低調であった。自ずと当業界も盛り上がり欠ける停滞した景況感であった。自治体の広報予算も減少傾向。そんな中でIT関連の地元製造企業や誘致企業が人材採用対策を目的としたテレビCMや動画広告の展開が目立った動きであった。イベント関連はコロナ禍以前にほぼ戻ったと思われる。全体的に需要不足、案件減少傾向であった。

### 2. 2025年の貴業界の見通しをどう見るか?



広告景気に刺激を与えるホットトピックは見当たらないが、企業の前向きな展開に紐づくプロモーション広告が増えることを期待するところである。マスメディアへ

のボリューム感のある広告投下は見通しにくい。インターネット広告は伸びが期待される。経済全体の不透明感により広告景気の伸びは微増になると予想する。

### 3. 貴業界の重要課題は何か?

社会・経済活動の転換期における県内企業のマーケティング領域における施策の多様化に伴い広告会社に求められる役割も変化している。進展するデジタル化の流れを受け止めた付加価値の高いサービスの提供がポイント。業界への若い人材の流入を図るためにビジネスモデルの魅力をもっと情報発信していかなければならない。AI活用のフォローアップ。

### 4. 2025年の県内経済・社会等の関心ごとは何か?

全国的に倒産が幅広い業種にわたって増えており、企業マインドと消費マインドの冷え込みが心配される。多くのセクターで構造的転換点の渦中にある中、物価上昇・人手不足・人件費上昇・円安・需要不足・自然災害、そして政治がらみの国際的な緊張などリスク要因が散見され経済への影響が心配される。



公益財団法人岩手県観光協会  
理事長 谷村 邦久 氏

### 1. 昨年 (2024年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか?



「中尊寺金色堂建立900年」などの周年イベントやJ R東日本と連携した冬季・秋季の観光キャンペーンの展開、また大谷選手の活躍もあり、岩手への注目・関心が引き続き高い年であった。特に、ニューヨーク・タイムズ紙効果の継続や英紙タイムズ紙に「みちのく潮風トレイル」が紹介されたことなどから、外国人観光客は着実に回復している。

### 2. 2025年の貴業界の見通しをどう見るか?



岩手県では、昨年に引き続き、秋季に観光プロモーションを実施する予定であり、県内各地の秋を彩る祭り等と連携し、県内観光の周遊と滞在を促進するため、広く国内

外に情報発信を行っていく。また、1月から花巻上海線の期間限定での運航再開をはじめ、東北では国際定期便の増便が見込まれることから、海外からの旅行商品の造成に向けた取組を強化していく必要がある。

### 3. 貴業界の重要課題は何か?

観光客が順調に回復する一方、物価高や人件費上昇など、観光関連事業者の経営状況は依然厳しい状況が続いていることから、教育旅行等の国内からの誘客を促進する必要がある。また、案内標識や多言語版パンフレット等の案内ツールの整備を進め、インバウンドの拡大に対応していく。

### 4. 2025年の県内経済・社会等の関心ごとは何か?

観光業は宿泊・飲食・交通のほか地域の各種産業から交流人口の拡大まで幅広く関連するすそ野の広い産業であり、今後増加が見込まれるインバウンドを中心に経済的な効果を県内に波及させていく。国際リニアコライダーの誘致実現にあたっては、岩手県I L C推進協議会会長の立場として、引き続き全力を尽くしたい。



一般社団法人岩手県タクシー協会  
会長 川崎 利治 氏

### 1. 昨年 (2024年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか?



タクシー需要については、コロナの大きな減少の後、ある意味平常に戻ったと感じていますが、人口減少やマイカー需要の影響による利用率の低迷は長く続いています。

その中で、物価高騰、特に燃料価格の高騰が続いている状況に、更には最低賃金の大幅な増加の影響に加え、乗務員の人材不足と高齢化が進み経営状況は非常に厳しく、廃業する事業者がでています。

### 2. 2025年の貴業界の見通しをどう見るか?



コロナ禍で皆無だった乗務員の採用人数は、多少戻ってきましたが、高齢による離職数には追い付いていません。

しかし、地域の足を守る乗合タクシー等の需要に対応するためには、労働環境を改善して雇用を継続する必要があります。

唯一の価格転嫁である、国による運賃・料金の

認可の見直しを要請し、地域に根差したタクシー事業として、何とか経営を維持していきたいと考えています。

### 3. 貴業界の重要課題は何か?

国民の移動は法律により保証されているところですが、安全・安心を抜きにして「ライドシェア解禁」の議論が、繰り返されていることに憂慮しています。

昨年「ライドシェア解禁」を阻止するための大きな動きとしてタクシー事業者が行う「日本版ライドシェア」の仕組みが導入されましたが、改めてタクシー業界が培ってきた安全・安心な運行のノウハウが必要とされたところです。

タクシー事業を存続するため、必要な収益を確保して経営基盤を安定させることが重要と考えています。

### 4. 2025年の県内経済・社会等の関心ごとは何か?

中小企業が占めるタクシー業界では、最低賃金の引き上げが大きな影響を与えています。今後も政府がめざすような大幅な引き上げが続けば、廃業が増加・拡大し、特に需要の少ない地域ではタクシー事業が消失する恐れがあります。

地方では地域を守る公共交通機関として、タクシー事業が存在していることを踏まえ、中小企業の経営支援の施策とともに、安全な移動の確保の観点から地域公共交通機関の維持確保の施策の充実を期待しています。



公益社団法人岩手県トラック協会  
会長 高橋 嘉信氏

### 1. 昨年 (2024年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



くもり

昨年4月「時間外労働罰則付き上限規制」がドライバーに適用され960時間/年となった。輸送需要は地域や品目により異なるが、事業者では一様にドライバー不足が深刻化し対応に追われた。一方、2024年問題に対する理解が社会的深まりを見せ、事業者の要望に対応いただける荷主企業が着実に増加したが、一部を除き要望との隔たりが大きく厳しい経営環境が続いた。

### 2. 2025年の貴業界の見通しをどう見るか？



晴れ-くもり

燃料高騰やドライバー不足など多くの課題が残るが、荷主交渉を粘り強く継続し状況が着実に改善されることを期待する。また前述の「上限規制」適用から間もなく1

年、行政による監督の本格化が予想される。各社とも改正法に基づく適正な運営に努めているが、指摘があれば速やかに改善が図られるよう協会としても指導していく。

### 3. 貴業界の重要課題は何か？

ドライバーの確保が最重要課題となる。若手ドライバーの獲得に向け、協会では高校生を対象に物流出張講義を行う他、広報活動を通じトラック輸送の重要性、物流の面白さやドライバーの仕事について周知を図っている。また、人材の確保・定着に向けては魅力ある職場づくりが重要であり、業界として引き続き労働環境の改善に向けた取り組みも継続する。

### 4. 2025年の県内経済・社会等の関心ごとは何か？

安定的なトラック輸送の継続には低廉かつ安定的なエネルギー供給が不可欠である。国は現在「燃料価格激変緩和補助金」を石油元売り各社へ支給し価格上昇の抑制を図っているが、「震災特例法」により凍結されたいわゆる「トリガー条項」も有効な手段の一つと思われることから、これらを含めより実効性の高い施策が検討・実施されることを望む。



岩手県倉庫事業協同組合  
理事長 佐藤 重昭氏

### 1. 昨年 (2024年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



晴れ-くもり

令和5年度当組合の事業収入は昨対で8%減となった。令和5年5月の新型コロナ5類移行で経済活動が平常に戻り在庫保管高も減少傾向となった。ただしスポットの荷物の需要は継続し倉庫のニーズに変化は無い。東北地区倉庫協会全体では期中入庫高・保管高共に昨対で100%以上。岩手地区は142%・106%と好調で電気機械と飲料が牽引している。北上エリアの半導体の好調と、近年の猛暑が好影響を与えている。東北地区は3年ぶりの豊作で、岩手も作況指数106%の「やや良」で当業界としてはこれもプラス要素となった。

### 2. 2025年の貴業界の見通しをどう見るか？



晴れ-くもり

今年危惧していた「2024年問題」の当業界への影響。1つは1×1パレット統一化問題。そして中継倉庫としての大型

物流倉庫建設増加である。花北エリアもまだまだ建設予定があり、宮城エリアでは30万坪の大型物流倉庫群の庫腹が出現。想定より早く盛岡エリアの3万坪のプロロジスパーク盛岡が建設後1年で80%が満床。荷主側の景気好調による首都圏大型物流倉庫の坪単価が徐々に地方に波及してくる恐れがある。

### 3. 貴業界の重要課題は何か？

将来予想される大型物流倉庫の建設増加を見据えた業界としての対応である。盛岡南インター75新産業エリアの区画整理も計画通り進む予定である。新産業エリアが完成するまでに荷主側の貨物集約化・協同配送の旺盛なニーズに応える大型物流倉庫と既存倉庫との差別化をどう図るのか？どんなサービスを荷主に提供できるか等々考える事が当面の重要課題である。

### 4. 2025年の県内経済・社会等の関心ごとは何か？

今年7月予定の参議院選挙。果たして衆参同日選挙があるのかどうか？少数与党になった自民・公明連立政権は今後どうなるのか？日本の政治の重要なターニングポイントになると予測される今年の選挙に注目したい。



協同組合盛岡卸センター  
理事長 藤村 文昭 氏

### 1. 昨年 (2024年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか?



組合員企業は、業種に関わらず物価やエネルギー価格の高騰と人手不足による人件費の上昇に苦慮する一年であった。そうした中で組合は組合員の求人活動の一助となるよう合同企業説明会や就職相談会などを開催して採用に繋げることが出来た。

また、新たに組合員従業員限定の大型イベントを開催し会員同士の交流を深めた。

### 2. 2025年の貴業界の見通しをどう見るか?



年明け後も円安やエネルギー価格の高騰と食品や原材料などの値上げが見込まれると共に慢性的な人手不足及びドライバー不足による配送コストの上昇などの不

安要素が多い。更に、米国のトランプ大統領の政策による日本経済への影響も心配される。

こうした状況下で組合会館のリノベーションに着手し、バリアフリー化や空き室の有効活用を図り収益に繋げたい。

### 3. 貴業界の重要課題は何か?

卸団地建設から50年が経過し、団地内のインフラを始め組合員施設も再整備が必要であるが、資材価格の高騰などにより計画を変更せざるを得ない組合員も出て来ている。

また、組合員代表者の代替わりや組合員企業の入替え等により組合運営や事業への意識が希薄化して来ていると思われる。これまでの常識が通じなくなって、団地の一体性の維持が難しくなっている。

### 4. 2025年の県内経済・社会等の関心ごととは何か?

中小企業が慢性的な人手不足、人件費の上昇に苦慮する中で議論されている「年収の壁」問題の推移が気になる。また、ILCの必要性は高まり県内経済の起爆剤となるが、一方で国内の誘致活動は一進一退であることから、早期の誘致を実現して欲しい。



岩手繊維株式会社  
代表取締役社長 清水 善光 氏

### 1. 昨年 (2024年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか?



コロナ禍で落ち込んだ衣料品業界は徐々に業績を回復しつつありますが、そうした中で消費者の求める物はサステナビリティやジェンダーレスなどに関連するアイテムが求められる様に変化してきています。その中で岩手県及び東北地方の衣料品関連の動向は、一部のインバウンド需要のある地域を除き苦戦を強いられています。

これは長引く円安による輸入品の高騰とそれに伴う食品等の値上がりでどうしても衣料品の販売が減少している状況です。

### 2. 2025年の貴業界の見通しをどう見るか?



2025年は益々高齢化社会を迎え人材不足や後継者問題など社会に深刻な影響があると予測されます。

この様に人口動態の変化を社会保障負担、現役世代の消費力低下などの不安材料が多く活発な消費につながらないと思われます。

### 3. 貴業界の重要課題は何か?

ここ数年の人材不足問題が深刻で、将来の営業で十分な顧客対応が出来なくなる可能性があります。

また、在庫管理を徹底し商品回転率を上げキャッシュフローを増やしていく必要があります。

### 4. 2025年の県内経済・社会等の関心ごととは何か?

社会経済に最も影響力のあるアメリカ大統領が変わり、経済・安全保障などいろいろな分野でどのように変化していくのか。又、それに伴い個々の生活がとどの変わるのか非常に関心があります。



株式会社川徳  
代表取締役社長 荒道 泰之氏

### 1. 昨年 (2024年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



円安や長引く物価高により消費マインドが低迷、節約志向が強まった。日常的な消費は抑える一方で、物産催事や美術宝飾品といった非日常的な消費は優先され、メリハリ消費の傾向が顕著に表れた。また、リニューアルにより若年層の来店が増加。今春には新たなショップのオープンも控えており、当社へのお客様の期待を肌で感じている。

### 2. 2025年の貴業界の見通しをどう見るか？



前年に引き続き、旺盛な訪日需要の高まりもあり、大都市圏の百貨店はインバウンド需要と高付加価値商材が牽引。順

調に業績が推移するものの、地方の百貨店は物価高による消費低迷や販売チャネルの多様化による影響で業況は縮小。大都市と地方の二極化はさらに進むと考えられる。

### 3. 貴業界の重要課題は何か？

変化する消費者の価値観やニーズへの対応と、来店動機に繋がる魅力あるコンテンツの提供。

多様化する販売チャネルの中で百貨店として存続するためには地域との緊密な連携を図り、人や消費の流れをつくり、経済を発展させる拠点として地域・社会に貢献する付加価値のある店づくりをする必要がある。

### 4. 2025年の県内経済・社会等の関心ごととは何か？

インバウンドの地方誘客や観光消費の拡大を促進する取り組み、地方経済活性化に繋がる人口減少対策や地域公共交通の強化。



盛岡ターミナルビル株式会社  
代表取締役社長 松澤 一美氏

### 1. 昨年 (2024年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか？



昨年に続き、街のイベント、観光や帰省等、人の流れは活性化しており、ホテル、SC共に堅調で土産、食堂・喫茶は好調に推移している。一方、衣料品、食品等の日常利用は物価高、生活防衛意識の高まりも影響し、苦戦する傾向が見られた。

- ・マーケットは堅調に動いているが予想より鈍い
- ・レジャーは8月の夏祭りや秋のイベントで国内中心に動きがあった。「旅せよ岩手」も寄与
- ・8月の台風7号、10号の影響で新幹線が止まりCXLが出たことはダメージ
- ・インバウンドは動きがあるものの、大きく伸びず前年並み
- ・学会やイベントも開催されたが人数が想定ほどは集まらず

### 2. 2025年の貴業界の見通しをどう見るか？



旅客や飲食等の体験型業種は底堅い一方、日常の購買先については厳しく選別される状況が続くと想定される。

物価や為替が安定してくれば大きなマイナスはないと予測するが、年々深刻になる台風による災害の激甚化や自然災害による被害が増えることでの消費活動へのマイナス影響が大きくなってきている。

### 3. 貴業界の重要課題は何か？

- ・サステナブル、ミニマルライフの意識の高まり等、顧客の価値観の変容への対応を軸とした人材育成。
- ・北東北が他県に比して選ばれるエリアになること。ここでしか味わえない体験メニューを充実させコト消費を誘導。
- ・宿泊は、2026年に向けて新規ホテル開業を見越し、客室リニューアルとサービスのブラッシュアップに注力。

### 4. 2025年の県内経済・社会等の関心ごととは何か？

来街者の増加継続や定住人口増に繋がる県や市のブランディング。北上の工業団地の業績回復、ILCの誘致に伴う来県者数の増加となるか。



株式会社ベルジョイス  
代表取締役社長 澤田 司氏

### 1. 昨年 (2024年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか?



くもり-部雨

「デフレからインフレへ」という歴史的变化が、実感を伴って広く国内消費に浸透していった一年であった。ドル円レートの波動に翻弄されながら、エネルギー・原材料価格の上昇は我々を含め小売業界全体に「新しい価格体系」への実移行を迫るものとなった。一方で、消費者の生活防衛意識の高まりにより業態間・企業間の双方で好不況の二極化が進んだ感は否めない。

### 2. 2025年の貴業界の見通しをどう見るか?



くもり

インフレ進行下において実質賃金の目減り感が続く間は消費マインドの好転は望むべくもない。国内政治が流動化する

中で消費刺激策や更なる賃上げへの動きは予想されるものの、企業としては他力本願ではられない。環境と競合の激化を更なる成長への糧として「納得価格」での安定供給に努めていく。

### 3. 貴業界の重要課題は何か?

IT化、DXの進展はあるものの、小売業はまだまだ労働集約的な面を色濃く残している。その中で物価上昇を睨んでの件数単価の上昇は避けて通れない課題である。むしろその対応いかんが、人手不足が慢性化する小売業界では企業の盛衰すら左右すると言っても過言ではない。更なる企業淘汰の荒波の中で収益と賃金の好循環を生み出していきたい。

### 4. 2025年の県内経済・社会等の関心ごとは何か?

社会構造の変化等を背景に、昨今、様々な局面で「コミュニケーション不全」が顕在化してきている。カスタマー・ハラスメント (カスハラ) もその一つの発露なのかもしれない。顧客へのサービス・レベルの追求は小売業としての基本中の基本ではあるが、従業員を守ることなしに企業は存続できない。



岩手県自動車販売店協会  
会長 元持 儀之氏

### 1. 昨年 (2024年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか?



くもり

コロナ禍で大きく下落していた新車販売台数も2023年頃から回復基調を示したが、半導体不足や部品供給問題が解消されず多くのメーカーが納期遅れに直面しているなか、2024年10月までの登録車新車販売台数は、240万台と前年同比5.6%減となった。この背景には、環境意識の高まりや政府の補助金制度がEVやHEVの販売を支えている一方、消費者の購入意欲が慎重さを増していることがある。依然として長期的な納期遅れが課題ではあるが、市場回復に向け消費者のニーズに応える取り組みが求められる年となった。

### 2. 2025年の貴業界の見通しをどう見るか?



晴れ-部くもり

2025年から2030年にかけての自動車業界は、技術革新と市場の変化により、劇的な進化を遂げると予想される。自動車業界の未来は、EVの普及、自動運転技

術の進化、そして新しいモビリティサービスの出現によって形作られ、これらの技術革新は環境への影響を減らし交通の安全性を高め、消費者に新たな選択肢を提供することで自動車業界だけでなく社会全体にも大きな影響を与えると考えます。新車市場は、やや厳しい状況に直面しているが今後の新車市場動向を注視しつつ回復基調に期待したい。

### 3. 貴業界の重要課題は何か?

少子高齢化による労働人口の減少は自動車業界だけでなく社会の深刻な問題となっている。また、消費者行動の劇的な変化、特に若者の車に対する関心が薄れ、車の所有には消極的な傾向があり、近年の経済状況や自動車に対する価値観の変化も自動車業界にとって大きな課題となっている。しかし、交通機関の乏しい地方都市では保有台数が多くユーザーの負担が重い。今後も過重な税負担の軽減・簡素化を要望していきたい。

### 4. 2025年の県内経済・社会等の関心ごとは何か?

人口構造の変化による「2025年問題」は人材不足など経済を低迷させるさまざまな問題が起こると懸念されている。自動車業界においても刻々と変化する経済に対応するための対応力が求められることから、業務効率化などの取り組みを業界一丸となって進めていきたい。



株式会社薬王堂ホールディングス  
代表取締役社長 西郷 辰弘 氏

### 1. 昨年 (2024年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか?



晴れ-一部くもり

物流の2024年問題、昨年を上回る円安や物価高などコスト増への対応が求められる厳しい年であったが、当社では売場と販促の固定化・ESLP (Everyday Same Low Price) の推進等により、今期既存店売上高は順調に推移している。様々な社会環境に苦慮しながらも、当社としての強みを再認識した1年だった。

### 2. 2025年の貴業界の見通しをどう見るか?



晴れ-一部くもり

ドラッグストア業界では市場規模が9兆円を突破し拡大を続けているが、出店の勢いは低下に転じ始めており、売上規模1兆円超えの大手2社が経営統合を発表した事も影響し、ますます寡占化に拍車がかかると予想

される。競争環境が激化する一方で、当社はこれまで以上に新規出店と店舗改装を実施し、出店の加速と既存店強化を推進したい。

### 3. 貴業界の重要課題は何か?

労働人口減少による人手不足の中でいかに従業員を確保できるか、いかに生産性を向上させられるかが業界全体の課題である。セルフレジの導入や業務効率化への取り組みを行い、生産性の向上を目指す。また、物流の2024年問題への対応として南東北物流センター統合による一括配送を導入し、持続可能なサプライチェーンの維持に取り組んでいく。

### 4. 2025年の県内経済・社会等の関心ごとは何か?

岩手県は少子高齢化・人口減少によりさまざまな課題に直面している。地域インフラとしてお客様に利便性をお届けしたい。その取り組みの一つに買い物困難者への一助として、お客様のご自宅に商品をお届けするラストワンマイル配送サービスの充実を進めている。本取り組みが、地方における生活者の利便性を確保するためのモデルケースになることを期待したい。



岩手県商店街振興組合連合会  
会長 佐藤 良介 氏

### 1. 昨年 (2024年) の貴業界 (貴社) の状況はどうだったか?



晴れ-一部くもり

アフターコロナとなり、県内商店街のイベントなどでは、コロナ禍前を上回る人出も見られるようになり、商店街にとっては、回復を感じられる年となりました。一方、人口減少社会にあって、経営者の高齢化や後継者不足、原材料価格の高騰に加え、消費者行動の多様化への対応など、様々な課題もあります。

### 2. 2025年の貴業界の見通しをどう見るか?



晴れ-一部くもり

人出が戻る中、イベント時のみならず、日常的にいかに商店街へ足を運んでもらい、商店街のお店に入って、買い物をして頂けるかが大切であると考えます。1人でも多くの方に商店街の中にあるお店を知ってもらい、

身近に感じてもらえるように、魅力ある商店街づくりと個店の魅力向上の支援を本年も引き続き行って参ります。

### 3. 貴業界の重要課題は何か?

中小企業庁が令和3年度に実施した商店街実態調査(3年に1回の調査)によると現況の商店街が抱える問題は、「経営者の高齢化による後継者問題」(72.7%)が上位となり、商店街の後継者対策への取組については、「対策は講じていない」(96.0%)となりました。本県商店街も同じ悩みを抱えています。手遅れになる前に、皆様と一緒に考えて、対策を講じていく必要があると考えます。

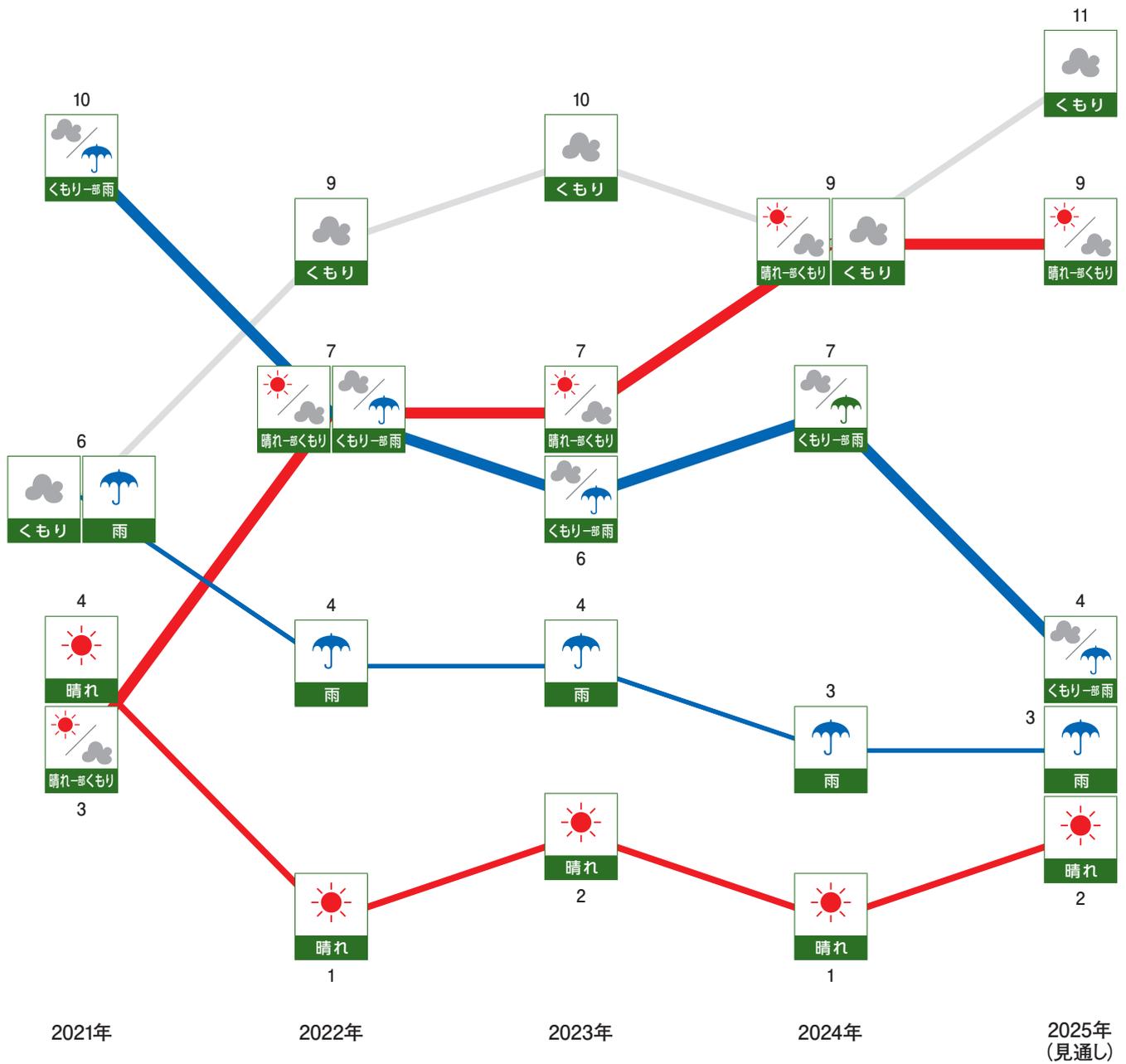
### 4. 2025年の県内経済・社会等の関心ごとは何か?

人口減少問題です。総務省によると、2023年10月1日現在の岩手県の総人口は推計で116万3千人となり、1945年以降で最少となりました。商店街は人口減少社会にどう対応していくべきか。商店街単体では対処できない課題であり、関係機関の協力を得ながら、持続可能な商店街のあり方を皆様と考えていきたいと思っております。



## 業況の推移 (2021年~2025年)

• 業界団体の代表者の方々、企業経営者の方々が選んだ業況天気図の数を集計しました。



# 岩手県内企業設備投資計画調査

## ～2024年10月調査～

当社では「岩手県内企業設備投資計画調査」を実施し、県内企業における設備投資の実績や今後の計画等について調査を行った。

調査要領は以下のとおりである。

### 調査要領

#### 1. 調査内容

2024年度上期の設備投資実績および24年度下期～25年度の計画等  
(原則として、設備投資額は調査対象期間中の工事進行額でとらえた「工事ベース」を基準とする。  
また、ソフトウェア投資額を含む)

#### 2. 調査時期・方法

24年10月・Web、郵送

#### 3. 調査対象企業

県内企業336社

#### 4. 回収状況

(1) 回収率 46.1% (155社)

(2) 回答企業数 製造業 45社

非製造業 110社 (建設業25、卸・小売業56、運輸・サービス業29)

## 1. 2024年度上期の実績

### (1) 設備投資実績の有無

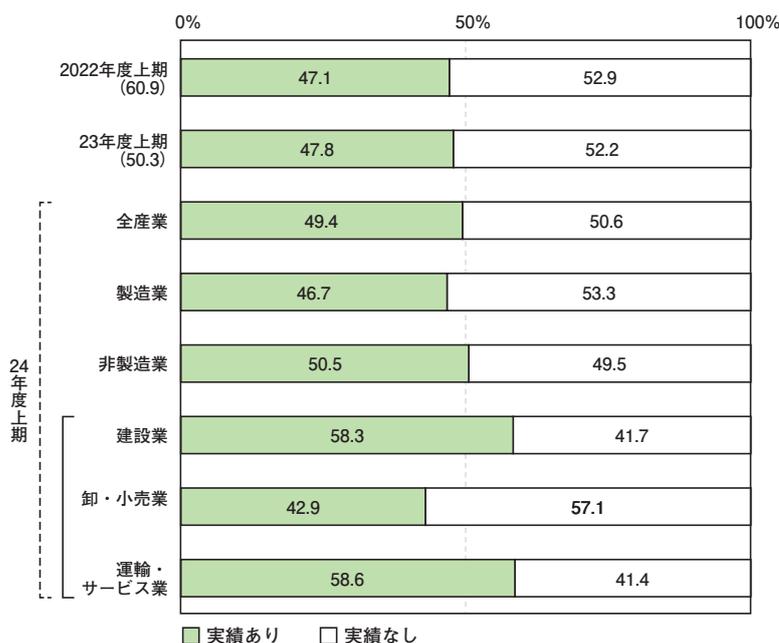
2024年度上期に設備投資実績があった企業の割合は前年同期比1.6ポイント（以下、p）増の49.4%とほぼ半数を占めたほか、「実績あり」は18年度以降の上期実績で最も高い割合となるなど投資マインドは明るさが見られる結果となった（図表1）。

産業別に見ると、「実績あり」が製造業は半数を下回った一方、非製造業は建設業と運輸・サービス業で約6割となったことから全体として半数を上回り、前向きな動きとなった。

### (2) 設備投資実績額の増減

次に、24年度上期の設備投資実績があった企業における実績

図表1 設備投資実績の有無



(注) 1. 2022、23年度は全産業  
2. ( ) 内は年度の実績

額の増減（前年同期比）については「増加」が38.4%、「同程度」が41.1%、「減少」が20.5%となった（図表2）。

産業別に見ると、製造業、非製造業とも前年と同程度もしくはそれ以上の投資をする企業が約8割となるなど積極的な姿勢が窺われた。非製造業は卸・小売業で「増加」が3割に満たなかった一方、建設業と運輸・サービス業では「増加」が最も高い割合を占めるなど業種によってやや差異が見られた。

### （3）設備投資の内容

設備投資の内容については「機械・装置」が68.4%で最も多く、次いで「建物・構築物」が32.9%、「車両運搬具」が27.6%などとなった（図表3）。

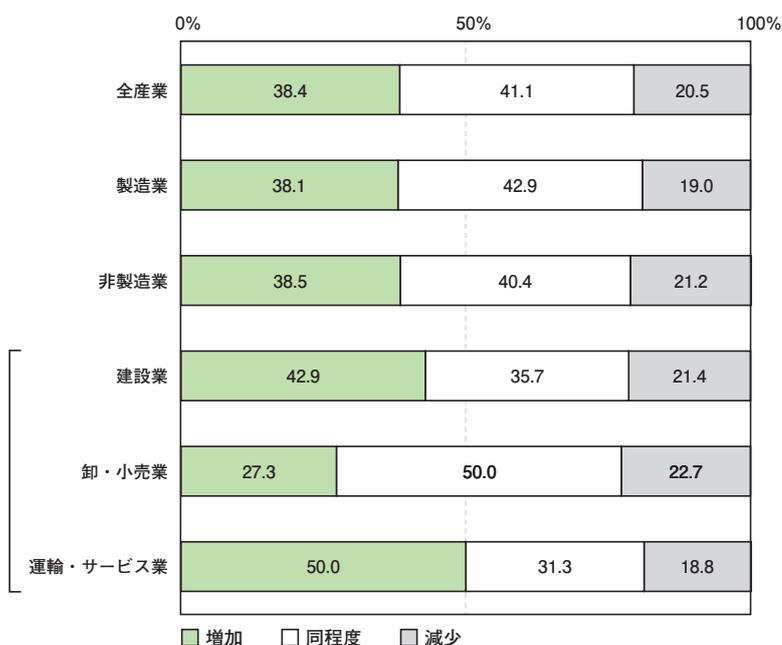
前年同期調査（23年10月）との比較では、「機械・装置」と「無形固定資産」が上昇した一方、「建物・構築物」と「車両運搬具」は前年同期調査を下回った。

### （4）設備投資の目的

設備投資の目的については、「設備更新」が73.7%で最も多く、次いで「省力化・合理化」が26.3%、「デジタル化」が11.8%などとなった（図表4）。

前年同期調査との比較では、「デジタル化」や「生産増大」が低下した一方、「設備更新」が

図表2 設備投資実績額の増減（2024年度上期）



（注）四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

図表3 設備投資の内容（24年度上期、複数回答）

（%、ポイント）

内 容	2024年 10月	2024年10月		前年同期 調査比
		製造業	非製造業	
機 械・装 置	68.4	76.2	65.5	3.5
建 物・構 築 物	32.9	42.9	29.1	▲ 3.5
車 両 運 搬 具	27.6	14.3	32.7	▲ 7.5
無 形 固 定 資 産	14.5	4.8	18.2	4.1
そ の 他	6.6	0.0	9.1	▲ 3.8

図表4 設備投資の目的（24年度上期、複数回答）

（%、ポイント）

目 的	2024年 10月	2024年10月		前年同期 調査比
		製造業	非製造業	
設 備 更 新	73.7	76.2	72.7	7.5
省 力 化・合 理 化	26.3	28.6	25.5	2.9
デ ジ タ ル 化	11.8	4.8	14.5	▲ 7.7
生 産 増 大	10.5	4.8	12.7	▲ 3.8
販 売 促 進	10.5	0.0	14.5	▲ 5.1
省 エ ネ ル ギ ー	10.5	14.3	9.1	▲ 2.5
新 製 品・商 品 開 発	5.3	9.5	3.6	▲ 1.2
脱 炭 素	3.9	0.0	5.5	▲ 3.9
新 分 野 へ の 進 出	2.6	4.8	1.8	▲ 3.9
そ の 他	9.2	9.5	9.1	▲ 2.5

伸長したほか「省力化・合理化」も上回った。

## 2. 2024年度下期および25年度の設備投資計画

### (1) 設備投資計画の有無

2024年度下期の設備投資計画については、「計画決定」とした企業が25.8%、「計画検討」が23.2%、「実施しない」が30.3%、「未定」が20.6%となった（図表5）。「計画決定」と「計画検討」を合わせた割合は49.0%となり、前年同期調査（41.6%）を上回る結果となった。

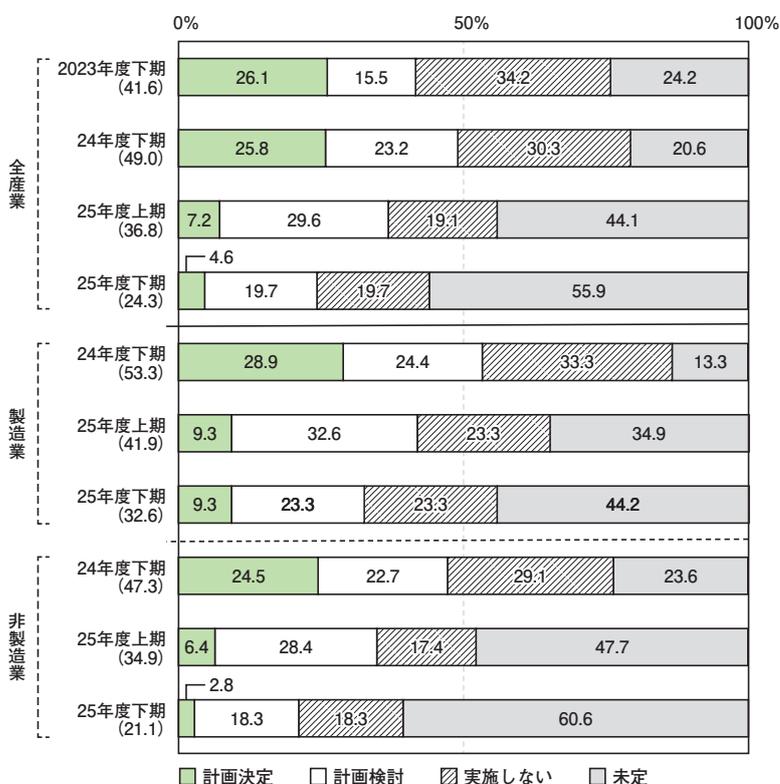
産業別に見ると、製造業は「計画決定」と「計画検討」が53.3%と過半数を占めたものの、非製造業は「計画決定」と「計画検討」が5割を下回るなど、相対的にやや弱い動きとなった。

また、25年度上期は半数以上の企業が設備投資の有無を決定しており、「計画決定」と「計画検討」の合計は36.8%となった。一方、25年度下期は「未定」が最も高い割合となる中で、「計画決定」と「計画検討」の合計は24.3%に留まった。

### (2) 設備投資計画額の増減

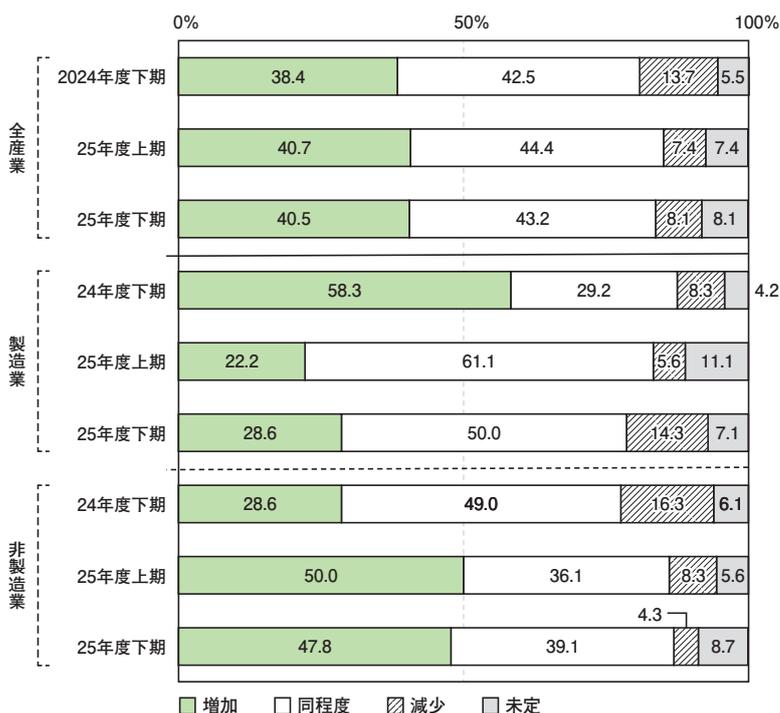
24年度下期の設備投資計画を「計画決定」もしくは「計画検討」とした企業における計画額の増減（前年同期比）については「増加」が38.4%、「同程度」が42.5%、「減少」が13.7%などとなり、

図表5 設備投資計画の有無



(注) 1. ( ) 内は計画がある企業の割合  
2. 四捨五入の関係で合計が一致しない、あるいは100%にならない場合がある

図表6 設備投資計画額の増減



(注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

前年並みもしくはそれ以上の投資を計画する企業が8割を上回った（前ページ図表6）。

また、25年度上期および下期の増減（前年同期比）は、「増加」と「同程度」の合計がそれぞれ8割以上を占めた。

産業別に見ると、製造業は24年度下期は約6割が「増加」となったものの、25年度は上期と下期のいずれも「同程度」が半数以上となった。一方、非製造業は24年度下期は「同程度」が約5割となったものの、25年度の上期と下期は「増加」がそれぞれ最も高い割合となり、全体として投資マインドは強気な状況である。

### （3）設備投資の内容

24年度下期および25年度に計画されている設備投資計画の内容については「機械・装置」が53.3%で最も多く、次いで「建物・構築物」が31.1%、「車両運搬具」が23.3%などとなった（図表7）。

前年同期調査との比較では、「機械・装置」と「建物・構築物」が二桁台の低下となるなど軒並みマイナスとなった。5つの選択肢全てが前年同期調査を下回っており、資材価格の高騰などを背景に計画の内容を絞り込んでいることが窺われる。

### （4）設備投資の目的

設備投資の目的については、「設備更新」が61.1%で最も多く、次いで「省力化・合理化」が25.6%、「デジタル化」が14.4%と続いた（図表8）。

前年同期調査との比較では、「販売促進」が二桁台のマイナスとなったほか「設備更新」なども低下した。一方、「デジタル化」が小幅ながら上昇し、人手不足などを受けた業務の効率化を見据えて投資を検討する企業が増加していると考えられる。

（コンサルタント 菊池 祐美）

図表7 設備投資計画の内容  
（2024年度下期および25年度、複数回答）

（%、ポイント）

内 容	2024年			前年同期 調査比
	10月	製造業	非製造業	
機 械・装 置	53.3	57.1	51.6	▲ 15.4
建 物・構 築 物	31.1	25.0	33.9	▲ 12.2
車 両 運 搬 具	23.3	10.7	29.0	▲ 0.6
無 形 固 定 資 産	8.9	7.1	9.7	▲ 0.1
そ の 他	5.6	7.1	4.8	▲ 0.4
未 定	0.0	0.0	0.0	▲ 4.5

（注）前年同期は2023年度下期の投資のみを対象

図表8 設備投資計画の目的  
（24年度下期および25年度、複数回答）

（%、ポイント）

目 的	2024年			前年同期 調査比
	10月	製造業	非製造業	
設 備 更 新	61.1	64.3	59.7	▲ 6.1
省 力 化・合 理 化	25.6	21.4	27.4	▲ 2.8
デ ジ タ ル 化	14.4	14.3	14.5	1.0
生 産 増 大	12.2	3.6	16.1	▲ 7.2
販 売 促 進	8.9	10.7	8.1	▲ 10.5
省 エ ネ ル ギ ー	5.6	3.6	6.5	▲ 7.8
脱 炭 素	3.3	3.6	3.2	▲ 2.7
新 製 品・商 品 開 発	3.3	7.1	1.6	▲ 4.2
新 分 野 へ の 進 出	2.2	0.0	3.2	▲ 5.3
そ の 他	6.7	3.6	8.1	2.2

（注）前年同期は2023年度下期の投資のみを対象

# 岩手県内消費者マインドアンケート調査 ～2024年11月調査～

当社では県内の消費動向を把握する観点から、県内在住の個人を対象に暮らし向きや収入・消費支出の増減などについてのアンケート調査を実施した。

## 調査要領

### ○調査内容

- ・1年前と比べた暮らし向きの現状と先行き
- ・1年前と比べた収入および支出の増減と費目別の支出の増減
- ・商品・サービスを購入する際の価値観

### ○調査時期：2024年11月

### ○調査対象者：県内在住の20歳以上の個人 (学生を除く)

### ○調査方法：インターネットリサーチ

### ○有効回答者数：693人

### ○回答者属性：右表のとおり

		回答者数	構成比	平均年齢
		人	%	歳
全 体		693	100.0	46.2
性 別	男 性	341	49.2	47.2
	女 性	352	50.8	45.1
年 齢 階 級 別	20 歳 台	97	14.0	25.8
	30 歳 台	157	22.7	35.5
	40 歳 台	159	22.9	44.9
	50 歳 台	154	22.2	54.0
	60歳以上	126	18.2	67.1
地 域 別	県 央	338	48.8	46.5
	県 南	237	34.2	45.6
	沿 岸	75	10.8	46.7
	県 北	43	6.2	45.2

(注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

DI (Diffusion Index) : 本調査では「プラス (良い、増加等)」の回答割合から「マイナス (悪い、減少等)」の回答割合を差し引いた値とする

## 1. 暮らし向き

### (1) 現在の暮らし向き

1年前と比べた現在 (2024年11月時点) の暮らし向きを「良い (良くなった)」と回答した割合が前回 (24年8月) 調査比0.2ポイント (以下、p) 減の8.7%となったほか、「悪い (悪くなった)」は同4.9p 増の37.8%となり、現在の暮らし向きDI (「良い」-「悪い」) は前回 (マイナス24.0) から5.1p 低下のマイナス29.1と厳しい状況が続いている (図表1、次ページ図表2)。

年齢階級別に見ると、20歳台と30歳台は前回から改善の動きとなった。一方、40歳台以上はマイナス幅が拡大し、年齢が高い層でよ

図表1 暮らし向きDI

(「良い」-「悪い」・ポイント)

		2024年 8月調査	24年 11月調査	前回調査比	先行き	現状比
全 体		△ 24.0	△ 29.1	△ 5.1	△ 23.0	6.1
年 齢 階 級 別	20 歳 台	△ 11.0	△ 4.2	6.8	△ 11.3	△ 7.1
	30 歳 台	△ 19.8	△ 17.2	2.6	△ 17.2	0.0
	40 歳 台	△ 21.5	△ 33.4	△ 11.9	△ 24.5	8.9
	50 歳 台	△ 28.4	△ 42.2	△ 13.8	△ 30.6	11.6
	60歳以上	△ 36.1	△ 42.0	△ 5.9	△ 27.7	14.3
地 域 別	県 央	△ 23.1	△ 30.2	△ 7.1	△ 22.8	7.4
	県 南	△ 20.5	△ 27.0	△ 6.5	△ 21.5	5.5
	沿 岸	△ 30.1	△ 30.6	△ 0.5	△ 25.3	5.3
	県 北	△ 42.8	△ 30.2	12.6	△ 27.9	2.3

り厳しさが見られるものとなった。

地域別に見ると、県北は改善した一方、県央と県南、沿岸は悪化の動きとなった。

## (2) 暮らし向きの先行き

3カ月後の暮らし向き予想については「良い（良くなる）」と回答した割合は現状比0.8p減の7.9%、「悪い（悪くなる）」が同6.9p減の30.9%となり、先行きの暮らし向きD

I（「良い」-「悪い」）はマイナス23.0と現状から6.1p上昇する予想となっている（前ページ図表1、図表2）。

年齢階級別に見ると、20歳台は悪化の見通しとなっている一方、30歳台は現状と同水準であるほか、40歳台以上はマイナス幅が縮小する見込みとなっている。また、地域別でも4地域全てでマイナス幅が縮小するとみられる。

## 2. 収入および支出

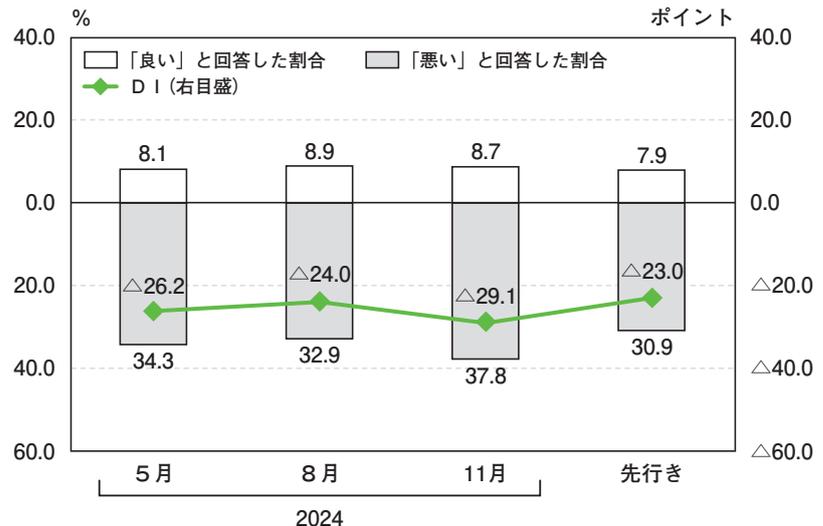
### (1) 収入

1年前と比べた世帯の収入の増減を示す収入DI（「増加」-「減少」）は、前回調査比0.8p低下のマイナス13.4となった（図表3、次ページ図表4）。賃上げの動きが活発化している一方、本調査では引き続き多くの家計が収入の伸びを実感できていないことを示す結果となった。

年齢階級別に見ると、20~40歳台までは悪化となったものの、30歳台は唯一プラスを維持した。一方、50歳台および60歳以上はマイナス幅が他の年代と比べて大きいものの、やや改善の動きとなった。

また、地域別では県南と沿岸が悪化となった一方、県央と県北はマイナス幅が縮小した。

図表2 暮らし向きDIの推移



(注) 「悪い」の割合は下方方向に表示している

図表3 収入・支出DI

(「増加」-「減少」・ポイント)

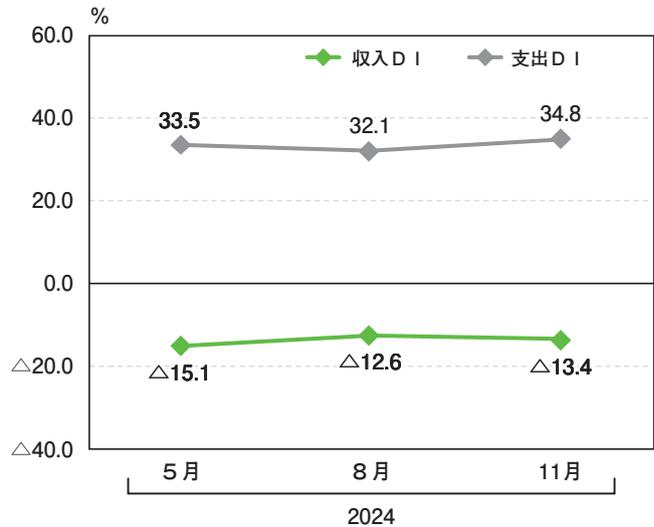
		収入DI		支出DI	
			前回調査比		前回調査比
全体		△ 13.4	△ 0.8	34.8	2.7
年齢階級別	20歳台	△ 6.2	△ 0.2	25.7	△ 2.3
	30歳台	0.7	△ 3.1	44.6	4.5
	40歳台	△ 10.1	△ 4.8	41.6	0.9
	50歳台	△ 18.9	1.6	30.5	3.2
	60歳以上	△ 34.2	1.1	26.2	4.9
地域別	県央	△ 11.6	4.2	34.0	0.4
	県南	△ 12.7	△ 6.4	32.9	6.1
	沿岸	△ 22.6	△ 8.9	41.3	△ 1.1
	県北	△ 16.2	2.8	39.6	6.3

## (2) 支出

1年前と比べた世帯の支出の増減を示す支出D I（「増加」-「減少」）は同2.7p上昇のプラス34.8となった。収入の伸びを実感できていない世帯が多い一方、支出D Iについては物価の高騰を主因にプラス30台での推移となっている（前ページ図表3、図表4）。

費目別の支出の増減を見ると、支出が増えたもの（=D Iがプラス）については「水道・光熱費」「飲食料品」「交通費」「家庭用品・日用消耗品」の4項目が突出して推移しており、エネルギー関係や飲食料品などを中心に引き続き物価上昇の影響が見られる（図表5）。一方、支出が減ったもの（=D Iがマイナス）についても、「外食」「旅行・レジャー」「教養・趣味・娯楽」「交際費」の4項目がマイナスとなっている様相は変わらず、外食や旅行などへの節約志向が継続している。

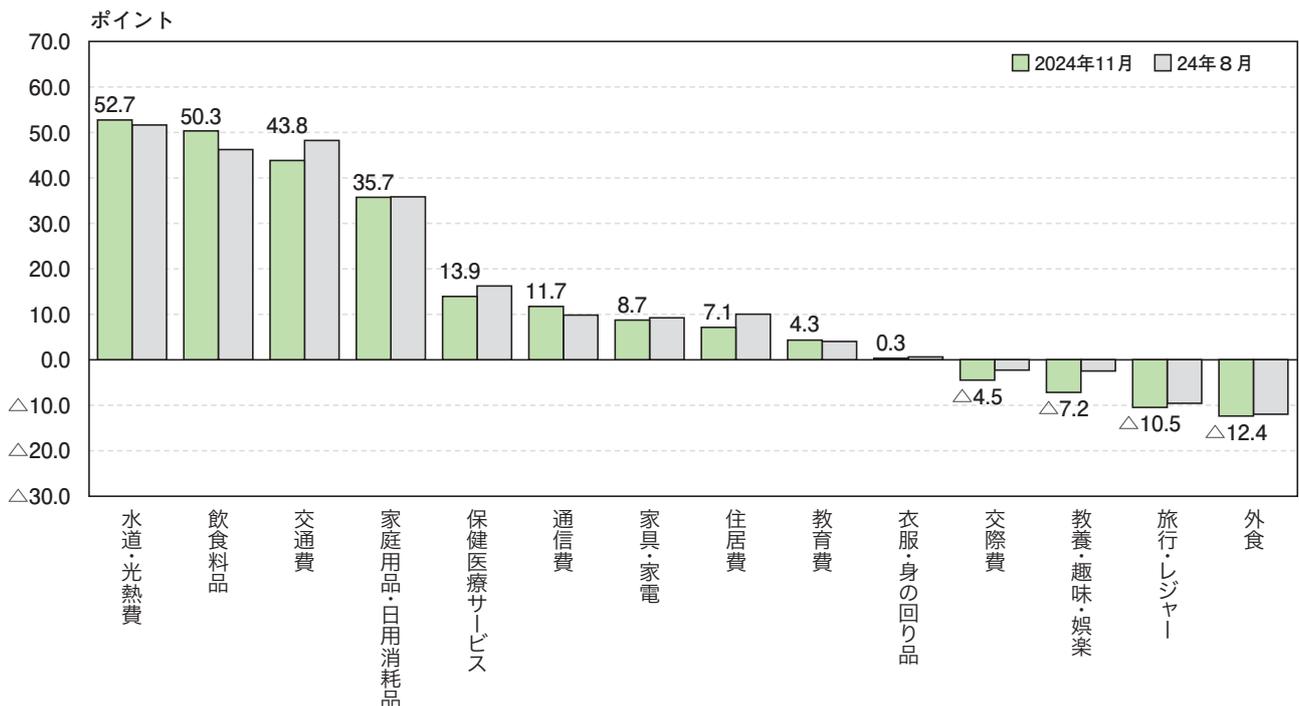
図表4 収入・支出D Iの推移



## 3. トピックス～商品・サービスを購入する際の価値観～

これまで見てきたとおり物価の高騰による消費マインドへの影響が懸念される状況となっているなか、ここでは飲食料品や衣料品、趣味・娯楽などの商品・サービスを購入する際に重視

図表5 費目別の支出増減D I



(注) 「交通費」にはガソリン代を含む

している点について尋ねた。商品・サービス別の上位5項目は図表6のとおりであり、全ての商品・サービスで「価格重視」と「コストパフォーマンス重視」が上位となるなど物価高騰の影響が表れる結果となった。一方、「タイムパフォーマンス重視」や「環境配慮」などは全体的に優先度が低いものとなった。

また、商品・サービス別の特徴的な点として、「家具・家電」は「品質重視」が最も多く回答を集めたほか、「外食」「趣味・娯楽」「旅行・レジャー」の3項目は前述の費目別の支出の増減では節約意識が見られた一方、本設問では「節約と贅沢のメリハリ」と「ご褒美感覚」がそれぞれ高い割合を占めており、普段は節約を意識しながらお金をかけるものを吟味して、メリハリをつけた消費行動を取っていることが窺われる。

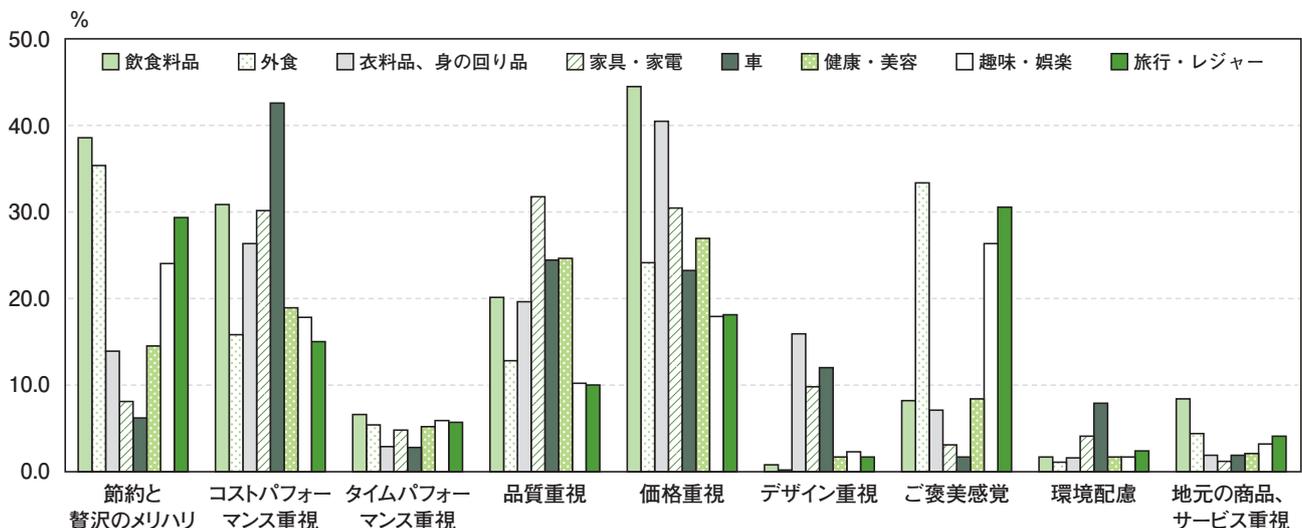
(マネジャー 阿部 瑛子)

図表6 商品・サービスを購入する際の価値観

■ 商品・サービス別の上位5項目

商品・サービス	価値観				
	1位	2位	3位	4位	5位
飲食料品	価格重視 (44.4)	節約と贅沢のメリハリ (38.5)	コストパフォーマンス重視 (30.8)	品質重視 (20.1)	地元の商品、サービス重視 (8.4)
外食	節約と贅沢のメリハリ (35.3)	ご褒美感覚 (33.3)	価格重視 (24.1)	コストパフォーマンス重視 (15.8)	品質重視 (12.8)
衣料品、身の回り品	価格重視 (40.4)	コストパフォーマンス重視 (26.3)	品質重視 (19.6)	デザイン重視 (15.9)	節約と贅沢のメリハリ (13.9)
家具・家電	品質重視 (31.7)	価格重視 (30.4)	コストパフォーマンス重視 (30.1)	あてはまるものはない (15.6)	デザイン重視 (9.8)
車	コストパフォーマンス重視 (42.5)	品質重視 (24.4)	価格重視 (23.2)	あてはまるものはない (15.1)	デザイン重視 (12.0)
健康・美容	価格重視 (26.9)	品質重視 (24.6)	あてはまるものはない (24.1)	コストパフォーマンス重視 (18.9)	節約と贅沢のメリハリ (14.5)
趣味・娯楽	ご褒美感覚 (26.3)	節約と贅沢のメリハリ (24.0)	あてはまるものはない (19.4)	価格重視 (17.9)	コストパフォーマンス重視 (17.8)
旅行・レジャー	ご褒美感覚 (30.5)	節約と贅沢のメリハリ (29.3)	価格重視 (18.1)	あてはまるものはない (17.6)	コストパフォーマンス重視 (15.0)

■ 価値観別の商品・サービスの回答割合



(注) 1. 価値観の ( ) 内は回答割合  
2. 「コストパフォーマンス重視」には車の燃費を含む



岩手には、岩手を知る、  
ビジネスコンサルティングを。

# I am your PARTNER.

地域経済には特有の環境や傾向による課題が存在します。  
私たちは岩手銀行グループのコンサルティングエキスパートとして  
地域経済を統計的かつ体感で日常的に把握。  
そのうえで密接に地域のみなさまと関わり、ご相談をお伺いし、  
課題解決のその後までみなさまの伴走者として寄り添い続けます。

**事業承継／M&A／人材紹介**  
**民事信託／経営支援／地域経済調査**

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社

本社：岩手銀行本店内 tel.019-624-8344



いわぎんリサーチ&コンサルティング(株) リサーチレポート 2025年1月  
発行 行 いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社 発行責任者 代表取締役 佐々木泰司  
〒020-8688 岩手県盛岡市中央通一丁目2番3号  
TEL：019-624-8344  
<https://www.iwatebank.co.jp/company/group/consulting/index>